

令和7年度 事務事業評価表

事務事業名		固定資産の適正評価		担当課等	税務課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第2章 まちづくり推進編 第2節 創意と工夫による持続可能な行財政運営の推進【行財政運営】			
	基本施策	(3)財政運営			
	施策	1 財政基盤の強化			
事業年度		令和 3 年度	～	令和 7 年度	区分 継続
根拠法令等		地方税法、固定資産評価基準(土地)、大網白里市固定資産(土地)評価事務取扱要領			
関連事業等					
事業の内容 P	事業概要	固定資産(土地)の適正かつ均衡な課税を推進し、固定資産税の適正化・公平化を図るために、3年ごとの評価替えに向け、課税客体(土地)の現況を正確かつ効率的に把握し得る基礎資料等の整備を行う。 〔協働の展開内容〕			
	現状 (課題・ニーズ)	納税者の信頼を得られる適正で公平な課税が求められている。			
	対象 (誰・何を)	市内全域の土地。			
	手段 (どのような方法で)	令和6年基準年度評価替業務にて整備した資料を基に経年変化等を反映した見直しを行う。現況調査及び航空写真等により、3年ごとの評価替えに向け用途地区・状況類似地域区分の見直し、新路線価の算定等を行う。			
	成果 (どのような状態にするか)	適正かつ公平な課税。			

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	4,604	0	0	0	0	4,604	(第1年度) 用途地区・状況類似地域区分見直し 他
R4 決算	7,732	0	0	0	0	7,732	(第2年度) 価格形成要因取得、標準宅地・路線区分・土地価格比率表の見直し 他
R5 決算	12,415	0	0	0	0	12,415	(第3年度) 路線価格の検証、調整及び、算定・航空写真撮影 他
R6 決算	4,613	0	0	0	0	4,613	(第1年度) 用途地区・状況類似地域区分見直し 他
R7 決算	6,574	0	0	0	0	6,574	(第2年度) 価格形成要因取得、標準宅地・路線区分・土地価格比率表の見直し 他
合 計	35,938	0	0	0	0	35,938	
国補助名 :							
県補助名 :							
地方債名 :							
その他特定財源の内容 :							

指標データ	指標(名称、式、単位)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
	活動指標	路線価公開用関係資料作成	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	協働指標											
D	成果指標											

事業の評価 C	評価基準		着眼点		チェック		判断理由	
	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3	多くの住民、団体、地域からの陳情・要望が強い	1		固定資産の評価は総務大臣が定めた評価基準に基づいて行われ、市町村長がその価格を決定する制度上、市が適正な評価を実施する必要性は高い。	
			2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある				
			1	住民の陳情・要望が薄い				
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	3		令和9年度の評価替えに向けた資料等の作成を予定どおり進めた。	
			2	あまり順調ではない				
			1	順調ではない				
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	3		本市に固定資産(土地)を所有する者を対象としており、多くの市外・市内住民(納税義務者)に効果が及ぶ。	
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ				
			1	住民に対する効果が薄い				
	④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	3		高い専門性を有する業者への委託、関係システムとの連携等を行い、業務の効率化を図っている。	
			2	検討の余地あり				
			1	可能である				
	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	3		固定資産の評価は総務大臣が定めた評価基準に基づいて行われ、市町村長がその価格を決定することから、他の自治体も同様に実施している。	
			2	一部の自治体で実施・導入				
			1	ほとんど実施していない				

改善 A	改善の方向性		コメント	
	A: (拡大) B: (継続) C: (続廃合) D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)			
	1次 評価	所管課	B	固定資産の評価の適正化及び事務の効率化を図るため継続の必要がある。

令和7年度 事務事業評価表

事務事業名		ふるさと納税の推進		担当課等	企画政策課	
前期基本計画での位置付け		基本目標	第2章 まちづくり推進編 第2節 創意と工夫による持続可能な行財政運営の推進【行財政運営】			
		基本施策	(3)財政運営			
		施策	1 財政基盤の強化			
事業年度		令和 3 年度	～	令和 7 年度	区分	継続
根拠法令等		地方税法、大網白里市ふるさと応援寄附金取扱要領				
関連事業等						
事業の内容	事業概要	個人住民税寄附金税額控除の拡大、いわゆる「ふるさと納税」制度を活用することで、本市の行政施策に対する理解を広げることと併せ、寄附収入の増大を図る。 寄附の継続の実施を促すため、寄附者に対し金額に応じ返礼品を進呈する。 〔協働の展開内容〕 返礼品提供事業者と協力し、魅力ある返礼品の開発等に取組む。				
	現状 （課題・ニーズ）	地元特産品の販路拡大及び地域産業の活性化が期待できることから、寄附拡大に向けた取組の継続が必要。				
	対象 （誰・何を）	本市の発展を願う個人（市内外問わず）。				
	手段 （どのような方法で）	市ホームページでの周知、ふるさと納税応援サイトによる情報発信を行うほか、返礼品提供事業者と協力して魅力ある返礼品を開発し、寄附拡大を図る。				
	成果 （どのような状態にするか）	寄附拡大による自主財源の確保及び本市の知名度向上。 市特産品の活用による産業活性化。				

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 （事業項目）
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	487,262	0	0	0	0	487,262	・寄附返礼品の進呈
R4 決算	327,005	2,971	0	0	95	323,939	・寄附返礼品の進呈 ・地場産品開発等支援 事業補助金
R5 決算	439,919	0	0	0	5,015	434,904	・寄附返礼品の進呈
R6 決算	588,736	0	0	0	0	588,736	・寄附返礼品の進呈
R7 決算	1,021,973	0	0	0	0	1,021,973	・寄附返礼品の進呈
合 計	2,864,895	2,971	0	0	5,110	2,856,814	
国補助名： 地方創生臨時交付金							
県補助名：							
地方債名：							
その他特定財源の内容： ふるさと納税広告掲載代行費用、ふるさと納税関係清算金							

指標(名称、式、単位)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
指標データ D	活動指標	制度周知（ホームページ）	通年 通年	通年 通年	通年 通年	通年 通年	通年 通年	通年 通年	通年 通年	通年 通年	通年 通年
	活動指標										
	協働指標	地場産品開発に対する補助（件）	/	/	4 4	/	/	/	/	/	/
	協働指標										
成果指標	成果指標	寄附件数 ※入金日基準	8,000 75,766	39,200 42,436	39,200 50,740	40,000 53,076	31,000 94,332				
	成果指標	寄附金額(千円) ※入金日基準	160,000 990,025	500,000 581,063	500,000 869,994	650,000 1,186,942	700,000 2,153,932				

評価基準		着眼点	チェック		判断理由
事業の評価 C	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3 多くの住民・団体、地域からの陳情・要望が強い	3	ふるさと納税は、故郷や応援したい地域へ寄附することにより、一定額を所得税及び個人住民税から控除できる制度であり、各自治体が返礼品を充実させている。寄附者は少ない実質負担で返礼品を受け取ることができるため、今後也需要が見込める。
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	2 一部の住民・団体、地域からの陳情・要望がある		
			1 住民の陳情・要望が薄い		
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3 順調である	3	返礼品の開発や事業者の開拓、ポータルサイトの拡充、PRの強化等により、寄附件数・金額共に目標値を大幅に上回ることができた。
			2 あまり順調ではない		
			1 順調ではない		
	④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3 多くの住民・地域に効果が及ぶ	3	寄附額の増は、各種施策を実施するための財源を確保することにつながる。
			2 一部の住民・地域に効果が及ぶ		
			1 住民に対する効果が薄い		
	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3 実施済又はできない	3	返礼品の充実と比例して寄附の受入件数及びそれに伴う事務量が増加したため、返礼品の発送や業者への代金支払い事務等を包括して民間業者に委託している。
			2 検討の余地あり		
			1 可能である		
改善 A	1次評価	所管課	A	3	全国的に多くの自治体が寄附拡大に向けた取り組みを実施している。

改善 A	改善の方向性		コメント	
	A: (拡大) B: (継続) C: (続廃合) D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)			
	1次 評価	所管課	A	寄附の拡大は、地元特産品の販路拡大のきっかけとなり、地域産業の活性化が期待できることから、取組を継続する。また、寄附の更なる増加を目指し、引き続き返礼品の開発や事業者の新規開拓に努めるとともに、新たな取組みを企画・検討していく。

令和7年度 事務事業評価表

事務事業名		公共媒体への有料広告掲載		担当課等	財政課
前期基本計画での位置付け		基本目標	第2章 まちづくり推進編 第2節 創意と工夫による持続可能な行財政運営の推進【行財政運営】		
		基本施策	(3)財政運営		
		施策	1 財政基盤の強化		
事業年度		令和 3 年度	～	令和 7 年度	区分 継続
根拠法令等		大網白里市有料広告掲載要綱、大網白里市有料広告掲載基準			
関連事業等					
事業の内容 P	事業概要	市の保有する資産の一部を広告媒体として活用し、当該資産の維持運営経費に充てる。 [協働の展開内容]			
	現状 (課題・ニーズ)	【現在、有料広告媒体として利用しているもの】 ホームページ、広報おおみしらさと、可燃ごみ用指定袋包装用外装袋、家庭ごみの出し方、コミュニティバス、自治体情報案内図、市役所共用封筒、市デジタル博物館、がん検診書類送付用封筒。			
	対象 (誰・何を)	各広告媒体。			
	手段 (どのような方法で)	市資産のうち、広告の掲示が可能と思われるものを積極的に見出し、活用する。 有料広告掲載要綱及び有料広告掲載基準に基づき、広告内容を客観的かつ公平に審査する。			
	成果 (どのような状態にするか)	広告料の増収は自主財源の確保につながる。			

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	0	0	0	0	0	0	有料広告媒体の検討 有料広告の募集
R4 決算	0	0	0	0	0	0	有料広告媒体の検討 有料広告の募集
R5 決算	0	0	0	0	0	0	有料広告媒体の検討 有料広告の募集
R6 決算	0	0	0	0	0	0	有料広告媒体の検討 有料広告の募集
R7 決算	0	0	0	0	0	0	有料広告媒体の検討 有料広告の募集
合 計	0	0	0	0	0	0	
国補助名： 県補助名： 地方債名： その他特定財源の内容：							

指標データ D	指標(名称、式、単位)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
	活動指標	審査委員会開催(回)	随時	13	随時	19	随時	17	随時	15	随時	17
		市内業者による広告掲載数	10	18	12	26	20	26	22	28	30	38
	協働指標											
D	成果指標	広告掲載媒体数	10	6	10	8	10	10	10	10	10	11
		広告掲載料(円)	880,000	1,530,200	1,525,000	2,250,000	2,000,000	2,181,000	2,200,000	1,824,000	2,400,000	2,784,000

事業の評価 C	評価基準	着眼点	チェック		判断理由
	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3	多くの住民・団体、地域からの陳情・要望が強い	2 毎年度継続して申込をする事業者がいることに加え、異なる広告媒体に同一事業者が掲載を希望している場合もあり、一定の需要はあると思われる。
			2	一部の住民・団体、地域からの陳情・要望がある	
			1	住民の陳情・要望が薄い	
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	3 すべての指標で目標を達成していることから、一定の効果があつた。
			2	あまり順調ではない	
			1	順調ではない	
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	3 自主財源の確保については全国の自治体が行っている。本市においても、事業を執行するうえで貴重な財源の一つとなっている。
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ	
			1	住民に対する効果が薄い	
	④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	2 市のホームページ運営そのものを外部に委託した場合は、バナー広告の募集なども一括して委託可能と考えられる。
			2	検討の余地あり	
			1	可能である	
C	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	3 全国の自治体で新たな財源の創出として取り組んでいる。
			2	一部の自治体で実施・導入	
			1	ほとんど実施していない	

改善 A	改善の方向性		コメント	
	A: (拡大) B: (継続) C: (続廃合) D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)			
	1次 評価	所管課	A	有料広告媒体への掲載に対する需要があることに加え、財源確保策として今後も継続していく意義は大きい。今後は、安定的な自主財源となるような制度を維持・改善しつつ、有料広告媒体の拡大を図り、さらなる収入の増加につなげていく必要がある。

令和7年度 事務事業評価表

事務事業名		行政事務情報化推進事業		担当課等	総務課
前期基本計画 での位置付け	基本目標	第2章 まちづくり推進編 第2節 創意と工夫による持続可能な行財政運営の推進【行財政運営】			
	基本施策	(4)行政情報化			
	施策	1 電子自治体の推進			
事業年度	令和 3 年度 ～ 令和 7 年度	区分	継続		
根拠法令等					
関連事業等					
事業の内容 P	事業概要	適切なセキュリティ対策を講じ、庁内ネットワークの安全で安定的な運用に努めるとともに、自治体DXを推進し、行政事務の効率化やコスト削減を図る。 〔協働の展開内容〕			
	現状 (課題・ニーズ)	庁内ネットワークや各種システムにおいては、住民・職員の個人情報を取り扱うため、職員の情報セキュリティに対する知識・意識の教育が必要である。また、自治体DXの推進により多様化したサービスが増え、関連する情報や知識が必要である。			
	対象 (誰・何を)	職員及び業務システム			
	手段 (どのような方法で)	・職員に対し、個人情報保護や情報セキュリティ対策における研修を実施する。 ・自治体DXの推進にあたり、関連する講習・講義やデジタル化における技術的・専門的な研修を受講する。			
	成果 (どのような状態にするか)	・個人情報保護、情報セキュリティ対策における職員の知識・意識の向上を図る。 ・自治体DXの推進に関し必要な情報・知識を習得し、行政事務の効率化やコスト削減につなげる。			

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	0	0	0	0	0	0	研修
R4 決算	2	0	0	0	0	0	2 研修
R5 決算	1,755	353	0	0	0	1,402	研修、RPA実証、LoGoフォーム利用料、会議録作成支援システム費、備品購入費
R6 決算	2,683	0	0	0	0	2,683	研修、RPA導入、LoGoフォーム利用料、会議録作成支援システム費
R7 決算	7,569	2,226	0	0	0	5,343	研修、キャッシュレス決済導入費、RPA導入、LoGoフォーム、会議録作成支援システム費、SMS通信費 ※ハブワン更新費除く
合 計	12,009	2,579	0	0	0	9,430	

国補助名	:	デジタル田園都市国家構想交付金、新しい地方経済・生活環境創生交付金(デジタル実装型)
県補助名	:	
地方債名	:	
その他特定財源の内容	:	

指標(名称、式、単位)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
指標データ D	活動指標	セキュリティ研修受講率(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	活動指標	DX施策の推進						RPA導入検証実施	新規DX施策の予算化	新規DX施策の予算化	新規DX施策の予算化
		自治体DX推進に関する研修等の参加(回)			1	1	2回以上	7回	6回以上	10回	8回以上
	協働指標										
成果指標	成果指標	手続きのオンライン化(LoGoフォームの利用促進：市民向け)						12手続以上	68手続	70手続以上	81手続
		DX化による時間の削減効果								380時間以上	214時間
										380時間以上	1,139時間

事業の評価 C	評価基準	着眼点	チェック		判断理由
	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3	多くの住民・団体、地域からの陳情・要望が強い	2
			2	一部の住民・団体、地域からの陳情・要望がある	
			1	住民の陳情・要望が薄い	
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	3
			2	あまり順調ではない	
			1	順調ではない	
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	3
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ	
			1	住民に対する効果が薄い	
	④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	2
			2	検討の余地あり	
			1	可能である	
	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	3
			2	一部の自治体で実施・導入	
			1	ほとんど実施していない	

改善 A	改善の方向性		コメント
	A: (拡大) B: (継続) C: (続廃合) D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)		
	1次 評価	所管課	A

令和7年度 事務事業評価表

事務事業名		基幹系業務システム運用事業		担当課等	総務課
前期基本計画 での位置付け	基本目標	第2章 まちづくり推進編 第2節 創意と工夫による持続可能な行財政運営の推進【行財政運営】			
	基本施策	(4)行政情報化			
	施策	1 電子自治体の推進			
事業年度	令和 3 年度 ～ 令和 7 年度	区分	継続		
根拠法令等					
関連事業等					
事業の内容 P	事業概要	基幹系業務システム(住民記録、税務等)について、山武郡内3市2町の共同利用で調達・運用していくとともに、自治体クラウドを導入し、経費削減・安定稼働を図る。 〔協働の展開内容〕			
	現状 (課題・ニーズ)	令和4年2月のシステム更新まで、山武郡市広域行政組合を中心に、山武郡内1市2町でクラウドによる共同運用を行っていた(サーバ等においては、データセンターでハウジングにより対応。))。			
	対象 (誰・何を)	基幹系システム、サーバ機器、通信回線、保守業務等			
	手段 (どのような方法で)	令和4年2月のシステム更新から、東金市、山武市を加え、山武郡内3市2町で自治体クラウドによる共同利用を行う。			
	成果 (どのような状態にするか)	共同利用によるメリットを生かし、経費削減・安定稼働を図る。また、システムの標準化・共通化への移行を円滑に進めていく。			

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	61,836	0	0	0	0	61,836	電子計算業務に係る山武郡市広域行政組合負担金
R4 決算	60,605	0	0	0	0	60,605	電子計算業務に係る山武郡市広域行政組合負担金
R5 決算	66,670	5,533	0	0	0	61,137	電子計算業務に係る山武郡市広域行政組合負担金
R6 決算	154,528	72,297	0	0	0	82,231	電子計算業務に係る山武郡市広域行政組合負担金
R7 決算	184,505	0	0	0	0	184,505	電子計算業務に係る山武郡市広域行政組合負担金
合 計	528,144	77,830	0	0	0	450,314	

国補助名	:	デジタル基盤改革支援補助金
県補助名	:	
地方債名	:	
その他特定財源の内容	:	

指標(名称、式、単位)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
		目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	
指標データ	活動指標	運営委員会の開催(回)	3	2	3	5	3	2	3	3	3	5
		システム標準化・共通化への対応(共同利用分)					FIT&GAPの実施	FIT&GAPの実施	移行計画に基づく作業着手	移行計画どおり着手	移行計画に基づく作業対応	移行延伸
	協働指標											
	成果指標	障害による使用不可日	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		システム標準化・共通化への対応(共同利用分)					FIT&GAPの完了	FIT&GAPの完了	移行計画どおりの作業進捗	移行計画どおり実施	移行完了	移行1年延伸

事業の評価 C	評価基準	着眼点	チェック		判断理由
	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3	多くの住民、団体、地域からの陳情・要望が強い	1 直接、市民から要望が多いものではないが、住民情報を扱う基幹系業務システムとして極めて必要性が高い事業である。
			2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある	
			1	住民の陳情・要望が薄い	
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	2 3市2町による自治体クラウド型のシステムで運用を行っており、安定的な稼働が行えている。ただし、標準化への移行については、システム開発の課題が生じたことで、移行を1年延伸することとした。
			2	あまり順調ではない	
			1	順調ではない	
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	3 基幹系業務システムは、住民の個人情報を扱う重要なシステムであり、停止や喪失した際の影響は非常に大きい。
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ	
			1	住民に対する効果が薄い	
	④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	2 自治体クラウドや共同利用方式による運用によって、業務の効率化に努めている。
			2	検討の余地あり	
			1	可能である	
	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	3 基幹系業務システムは、全市区町村で運用されている。
			2	一部の自治体で実施・導入	
			1	ほとんど実施していない	

改善 A	改善の方向性		コメント	
	A: (拡大) B: (継続) C: (続廃合) D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)			
	1次 評価	所管課	B	情報システムの標準化・共通化への移行が1年延伸することになったが、山武郡市広域行政組合と連携して、標準化への移行を適切に進めていくとともに、基幹系業務システムの安定稼働に努めていく。

令和7年度 事務事業評価表

事務事業名		証明書コンビニ交付事業		担当課等	市民課
前期基本計画 での位置付け	基本目標	第2章 まちづくり推進編 第2節 創意と工夫による持続可能な行財政運営の推進【行財政運営】			
	基本施策	(4)行政情報化			
	施策	1 電子自治体の推進			
事業年度		令和 6 年度	～	令和 7 年度	区分 継続
根拠法令等					
関連事業等					
事業の内容 P	事業概要	市が発行する各種証明書を、市民や本籍人が自らコンビニエンスストア等の端末で取得できるシステムを構築する。 〔協働の展開内容〕			
	現状 (課題・ニーズ)	現在、市が発行する各種証明書を取得するためには、市役所へ来庁するか郵送による交付請求を行う必要があり、より利便性の高い取得方法が求められているところである。			
	対象 (誰・何を)	市民、本籍人			
	手段 (どのような方法で)	全国のコンビニやキオスク端末の設置場所で住民票等の各種証明書発行が可能となるシステムを構築し、市民および本籍人が自ら取得できるようにする。			
	成果 (どのような状態にするか)	利用者が市役所に来庁することなく、また、閉庁時間や休日においても証明書を取得することが可能となり、利便性の向上が図られる。 ※取り扱い時間 午前6時30分～午後11時(戸籍は平日:午前9時から午後5時まで)			

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算							
R4 決算							
R5 決算							※令和6年度から実施
R6 決算	35,270	17,635	0	0	0	17,635	コンビニ交付システムの構築
R7 決算	9,099	0	0	0	0	9,099	
合 計	44,369	17,635	0	0	0	26,734	
国補助名 : デジタル田園都市国家構想交付金(R6)、デジタル基盤改革支援補助金(R7)							
県補助名 :							
地方債名 :							
その他特定財源の内容 :							

指標データ D	指標(名称、式、単位)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
	活動指標	コンビニ交付利用件数(%)							5	18	10	35
		市外・窓口営業時間外でのコンビニ交付発行割合(%)							10	71	15	60
	協働指標											
成果指標		マイナンバーカードの交付率(%)							78	86	80	102
		コンビニ交付サービス利用者の満足度調査(%)							75	98	78	100

事業の評価 C	評価基準	着眼点	チェック		判断理由
	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3	多くの住民、団体、地域からの陳情・要望が強い	3 閉庁時間や休日においても、証明書を取得することが可能となり、一定の需要が見込まれ、利用者数は増加傾向にある。
			2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある	
			1	住民の陳情・要望が薄い	
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	3 目標を上回る結果となった。
			2	あまり順調ではない	
			1	順調ではない	
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	3 マイナンバーカードを所有する市民及び本籍人に波及効果が及ぶ。
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ	
			1	住民に対する効果が薄い	
	④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	3 マイナンバー制度を支える各種システムの整備・運用を行っている地方公共団体情報システム機構と連携した施策である。
			2	検討の余地あり	
			1	可能である	
	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	3 千葉県内54市町村の内、52市町村が導入している。(館南町・九十九里町以外)
			2	一部の自治体で実施・導入	
			1	ほとんど実施していない	

改善 A	改善の方向性		コメント	
	A: (拡大) B: (継続) C: (統廃合) D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)			
	1次 評価	所管課	B	マイナンバーカードを活用した事業であり、今後も需要が見込まれることから、継続の必要がある。